

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	小水力等再生エネルギー導入推進事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を契機として、自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。また、施設の老朽化が進む中、農業水利施設の適切な維持管理の確保が必要である。このため、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災3県において、農業水利施設を活用した小水力等発電施設の整備を推進するため、小水力等発電の導入可能性の検討、調査設計、各種法令に基づく協議及び施設整備の取組を支援する。(補助率:定額、1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	602	150	80	60		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	2	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲2	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	600	152	80	60	0		
	執行額	152	94	69.5				
執行率(%)	25%	62%	87%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成を約1,000地区で着手。	計画作成地区数	成果実績	地域	179	851	1,026	
			目標値	地域	200	400	600	1,000
			達成度	%	18%	85%	103%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
①被災地域における再生等可能エネルギーの導入に向けた計画作成に着手済みの地域数	活動実績	県	3	3	3			
	当初見込み	県	3	3	3	2		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②再生可能エネルギー発電施設の整備数	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	3	1	1	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	① 執行額(百万円)÷被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した県数	単位当たりコスト	千円	47,493	30,815	9,131	10,273	
		計算式	千円/件	142,479/3	92,444/3	27,394/3	20,546/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	② 執行額(百万円)÷再生可能エネルギー発電施設の整備数	単位当たりコスト	千円	10,000	1,831	42,068	0	
		計算式	千円/件	10,000/1	1,831/1	42,068/1	-	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	農村漁村6次産業化対策事業費補助金	60						
	計	60	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	土地改良長期計画(平成24年3月31日閣議決定)に位置づけられ、定量的な目標が設定されているとともに県の要望など国民のニーズが的確に反映されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食料の安定供給のため重要な事業であり、国費を投入すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食料・農業・農村基本計画における「農村における再生可能エネルギーの生産・利用の推進」等を担うものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、地方農政局においては全て公募を実施し、2者以上の応札が行われており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業内容に応じて補助を行うとともに、事業メニュー毎に補助の限度額を定めており、事業実施主体が応分の負担を行っていることから、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	発電形式や調査内容等により1件あたり事業費が異なることから、前年度と比較することは妥当ではないが、実施要領で定める上限額を下回っており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	直接交付を可能としていること、中間段階での支出がないことから合理的である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した費用に限定されており、妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	入札の結果、契約価格が予定価格を大幅に下回る契約があったことによる		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	設計段階で建設費単価の目安を示し要件化することで効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標は概ね達成しており、妥当である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	小水力等発電施設の導入にあたっては、施設設置の適地・経済性の検討から概略・基本設計のプロセスが必要であり、本事業を活用して各地において導入検討が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は小水力等発電施設の導入に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図ることを目的としている。</li> <li>・一方、左記事業は、地域主導で農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、そのメリットが地域に還元されることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進することを目的としている。</li> <li>・これらの事業内容及び事業目的は異なり、重複はなく、適切な役割分担となっている。</li> </ul>		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	農林水産省 食料産業局		農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業			
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力等再生可能エネルギーの導入推進については、土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)の重点目標に位置づけられていること、広く国民のニーズがあること、さらにはエネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)を踏まえ、優先度の高い事業であり、国費を投入して実施する必要がある。</li> </ul> <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の契約については、競争性が確保されている。また、事業実施主体が応分の負担を行っているとともに、用途も真に必要なものに限定されており、効率的に事業が実施されている。</li> <li>・導入可能性から施設の設計までの各段階で、目安となるコスト等の条件を設定し、効率的な小水力等発電施設の導入に努めている。</li> </ul> <p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、被災地域で導入可能性の検討や調査設計が実施され、その成果をもとに小水力等発電施設の整備が進んでいることから、着実に活動実績が上がっている。</li> </ul>				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	72	
平成25年度	103	平成26年度	123			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
80百万円

〔 農林水産省へ移替え 〕

農林水産省  
69百万円

●○ A 東北農政局  
69百万円

〔 管内の県等に対する補助金の交付及び  
小水力等発電の導入可能性の検討等 〕

【申請:3県】  
● B 県  
(3県)  
18百万円

〔 小水力等発電の導入  
可能性の検討等 〕

(例)  
宮城県の  
執行状況

1. 委託費	10百万円
・委託費 1件	10百万円
[(株)建設技術研究所 東北支所 10百万円]	

【申請:3社】  
●△ C 民間団体  
(3団体)  
51百万円

〔 小水力等発電の導入  
可能性の検討等 〕

(例)  
母畑北部土地改良区  
の執行状況

1. 委託費	42百万円
・委託費 1件	42百万円
[六洋電気(株) 42百万円]	

※ 委託費等は100万円以上を対象としている。  
※ 小数点以下四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

●印は、事業実施主体となるもの。  
○印は、補助金交付業務となるもの。  
△印は、地方農政局からの請負先となるもの。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.東北農政局</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金交付	3団体に補助金交付	69			
	計		69	計		0
	<b>B.宮城県</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	10			
	計		10	計		0
	<b>C.母畑北部土地改良区</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	小水力等発電施設の整備	42			
	計		42	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	県等への補助金等補助事務及び小水力等発電の導入可能性の検討等	69	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	小水力等発電の導入可能性の検討等	10	-	-
2	岩手県	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
3	福島県	小水力等発電の導入可能性の検討等	4		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	母畑地区土地改良区	小水力等発電施設の整備	42	6	90%
2	松川土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
3	会津南部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	4	3	88.6%